

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	633,350,000	635,257,036	-1,907,036	
	就労支援事業収入	216,100,000	216,986,820	-886,820	
	障害福祉サービス等事業収入	311,690,000	311,309,141	380,859	
	（何）事業収入	26,780,000	26,876,566	-96,566	
	その他収入	17,921,000	18,335,646	-414,646	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	4,669,000	4,519,996	149,004	
	受取利息配当金収入	260,000	251,767	8,233	
	その他の収入	10,350,000	12,982,884	-2,632,884	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	1,221,120,000	1,226,519,856	-5,399,856	
	支出				
人件費支出	453,040,000	454,990,124	-1,950,124		
事業費支出	123,760,000	125,765,128	-2,005,128		
事務費支出	156,390,000	159,231,827	-2,841,827		
就労支援事業支出	391,700,000	392,654,628	-954,628		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	10,840,000	10,534,367	305,633		
その他の支出	31,260,000	36,802,093	-5,542,093		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	1,166,990,000	1,179,978,167	-12,988,167		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	54,130,000	46,541,689	7,588,311		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		1	-1	
	施設整備等収入計（4）	0	1	-1	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	67,430,000	67,502,000	-72,000	
	固定資産取得支出	60,206,000	62,035,700	-1,829,700	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	127,636,000	129,537,700	-1,901,700		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-127,636,000	-129,537,699	1,901,699		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	12,850,000	13,530,280	-680,280	
	その他の活動による収入	60,000	713,478	-653,478	
	その他の活動収入計（7）	12,910,000	14,243,758	-1,333,758	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
役員等長期借入金元金償還支出		0	0		
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	3,653,000	3,646,275	6,725		
その他の活動による支出	180,000	526,989	-346,989		
その他の活動支出計（8）	3,833,000	4,173,264	-340,264		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	9,077,000	10,070,494	-993,494		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-64,429,000	-72,925,516	8,496,516		
前期末支払資金残高（12）	98,335,000	98,335,139	-139		
当期末支払資金残高（11）+（12）	33,906,000	25,409,623	8,496,377		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	635,257,036	594,912,944	40,344,092
	就労支援事業収益	216,986,820	194,167,022	22,819,798
	障害福祉サービス等事業収益	311,309,141	302,733,647	8,575,494
	（何）事業収益	26,876,566	28,704,249	-1,827,683
	経常経費寄附金収益	4,519,996	4,656,264	-136,268
	その他の収益	18,335,646	18,404,000	-68,354
	サービス活動収益計（1）	1,213,285,205	1,143,578,126	69,707,079
	費用			
	人件費	455,790,124	414,660,764	41,129,360
	事業費	125,765,128	123,063,961	2,701,167
	事務費	159,231,827	152,709,235	6,522,592
	就労支援事業費用	416,053,754	410,326,599	5,727,155
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	43,250,773	43,714,371	-463,598	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,443,477	-4,443,491	14	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	1,195,648,129	1,140,031,439	55,616,690	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	17,637,076	3,546,687	14,090,389	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	251,767	229,175	22,592
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	12,983,157	7,531,382	5,451,775
	サービス活動外収益計（4）	13,234,924	7,760,557	5,474,367
	費用			
	支払利息	10,534,367	11,101,950	-567,583
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	40,377,752	43,585,049	-3,207,297	
サービス活動外費用計（5）	50,912,119	54,686,999	-3,774,880	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-37,677,195	-46,926,442	9,249,247	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-20,040,119	-43,379,755	23,339,636	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	906,000	-906,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	713,478	328,727	384,751
	特別収益計（8）	713,478	1,234,727	-521,249
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	906,000	-906,000	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	526,989	23,485	503,504	
特別費用計（9）	526,989	929,485	-402,496	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	186,489	305,242	-118,753	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-19,853,630	-43,074,513	23,220,883	
繰越活動増減差額（12）	5,574,547	48,649,060	-43,074,513	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	-14,279,083	5,574,547	-19,853,630	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	-14,279,083	5,574,547	-19,853,630	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	252,738,743	282,814,997	-30,076,254	流動負債	293,749,223	252,321,961	41,427,262
現金預金	35,105,587	71,589,488	-36,483,901	短期運営資金借入金	150,000,000	103,200,000	46,800,000
有価証券	5,294,771	9,616,328	-4,321,557	事業未払金	61,415,119	65,526,516	-4,111,397
事業未収金	197,083,949	186,448,063	10,635,886	その他の未払金			0
未収金	2,404,083	2,404,083	0	支払手形			0
未収補助金		250,000	-250,000	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	66,126,000	68,348,000	-2,222,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	1,664,836	1,717,904	-53,068
仕掛品			0	職員預り金	2,389,185	2,175,458	213,727
原材料	8,555,897	8,555,897	0	前受金			0
立替金	3,755,203	2,976,011	779,192	前受収益			0
前払金	209,253	222,687	-13,434	仮受金	2,404,083	2,404,083	0
前払費用	320,000	320,000	0	賞与引当金	8,850,000	8,050,000	800,000
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債	900,000	900,000	0
短期貸付金			0				
仮払金	10,000	432,440	-422,440				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	1,529,141,868	1,552,371,515	-23,229,647	固定負債	883,513,903	945,860,658	-62,346,755
基本財産	1,217,806,421	1,265,326,492	-47,520,071	設備資金借入金	861,239,000	926,519,000	-65,280,000
土地	92,055,552	92,055,552	0	長期運営資金借入金			0
建物	1,125,750,869	1,173,270,940	-47,520,071	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	22,274,903	19,341,658	2,933,245
その他の固定資産	311,335,447	287,045,023	24,290,424	役員退職慰労引当金			0
土地	66,999,999	19,000,000	47,999,999	長期未払金			0
建物	2,914,002	3,005,679	-91,677	長期預り金			0
構築物	12,796,285	7,964,464	4,831,821	その他の固定負債			0
機械及び装置	71,125,488	85,189,179	-14,063,691				
車輛運搬具	1,963,338	2,583,338	-620,000	負債の部合計	1,177,263,126	1,198,182,619	-20,919,493
器具及び備品	19,762,060	22,679,619	-2,917,559				
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	337,238,977	337,238,977	0
権利	405,444	405,444	0	国庫補助金等特別積立金	281,657,591	294,190,369	-12,532,778
ソフトウェア	971,000	1,303,050	-332,050	その他の積立金			0
無形リース資産			0	次期繰越活動増減差額	-14,279,083	5,574,547	-19,853,630
投資有価証券			0	(うち当期活動増減差額)	-19,853,630	-43,074,513	23,220,883
長期貸付金			0				
退職給付引当資産	22,274,903	19,341,658	2,933,245				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金	110,000	110,000	0	純資産の部合計	604,617,485	637,003,893	-32,386,408
長期前払費用	33,804,273	43,688,278	-9,884,005				
その他の固定資産	78,208,655	81,774,314	-3,565,659	負債及び純資産の部合計	1,781,880,611	1,835,186,512	-53,305,901
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	1,781,880,611	1,835,186,512	-53,305,901				

【 注記事項 】 (法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等

該当なし

- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額（1円）まで償却を行っている。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額ゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却を行っている。

- ・ 無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

- ・ リース資産

該当なし

(2) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金

該当なし

- ・ 退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3 重要な会計方針の変更

宇城地区に「相談支援センターらぼーる」を新規開設

八代地区に「就労定着支援らぼーる八代」を新規開設

4 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 就労支援拠点(社会福祉事業)

ア 「本部」

イ 「ねんりん」

ウ 「グループホームみすみ」

エ 「就労移行支援センターらぼーる宇城（就労）」

オ 「就労移行支援センターらぼーる宇城（生活）」

カ 「就労移行支援センターらぼーる宇城（B型）」

キ 「就労定着支援らぼーる宇城」

ク 「グループホームともに」

ケ 「就労・生活支援センターらぼーる八代（就労）」

コ 「就労・生活支援センターらぼーる八代（生活）」

サ 「就労・生活支援センターらぼーる八代（B型）」

シ 「就労定着支援らぼーる八代」

ス 「相談支援センターらぼーる」

② 介護老人拠点（社会福祉事業）

ア 「特別養護老人ホーム 不二の里」

イ 「特別養護老人ホーム つまごめ荘（広域）」

エ 「特別養護老人ホーム つまごめ荘（密着）」

オ 「特別養護老人ホーム つまごめ荘（短期）」

カ 「特別養護老人ホーム つまごめ荘（通所）」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,055,552		0	92,055,552
建物	1,173,270,940		47,520,071	1,125,750,869
合計	1,265,326,492	0	47,520,071	1,217,806,421

7 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供されている資産

特別養護老人ホームの土地及び建物

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,594,584,694	468,833,825	1,125,750,869
建物	10,448,821	7,534,819	2,914,002
構築物	24,370,363	11,574,078	12,796,285

機械及び装置	433,714,450	362,588,962	71,125,488
車両運搬具	14,448,982	12,485,644	1,963,338
器具及び備品	62,393,501	42,631,441	19,762,060
ソフトウェア	15,391,815	14,420,815	971,000
合計	2,155,352,626	920,069,584	1,235,283,042

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
加工	熊本不二コンクリート工業(株)	菊池市泗水町		コンクリート2次加工品製造・販売	17%	理事長	発注元	鉄筋溶接加工	17,518	就労支援事業収益	1,942
加工	不二商事(株)	宇城市三角町		キッチン扉販売	17%	理事	発注元	キッチン扉加工	190,553	就労支援事業収益	20,428

①取引条件：月末締切、翌月末までに支払

②取引条件の決定方針：理事会における利益相反取引承認に基づく取引を実施(取引価格の承認)

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事情

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上